



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所
 コード番号 4080 URL <https://www.tanaka-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 横川 和史
 (氏名) 山崎 龍太
 TEL 0776-85-1801

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,251	56.4	1,167	243.6	1,153	262.8	1,053	286.6
2022年3月期第1四半期	9,749	134.0	339	—	317	—	272	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	32.39	—
2022年3月期第1四半期	8.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	41,673	14,414	34.6
2022年3月期	39,018	13,360	34.2

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 14,414百万円 2022年3月期 13,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	72.7	△600	—	△700	—	△700	—	△21.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	32,533,000 株	2022年3月期	32,533,000 株
2023年3月期1Q	1,119 株	2022年3月期	1,119 株
2023年3月期1Q	32,531,881 株	2022年3月期1Q	32,531,881 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間より百万円単位で記載しております。

なお、比較を容易にするため、前事業年度及び前第1四半期累計期間についても百万円単位で記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における二次電池業界は、脱炭素対応で各自動車メーカーがEVへのシフトを鮮明にする中、電池関連メーカーは世界各域において原料からリサイクルまでのサプライチェーン構築の動きが活発化しております。また、世界的な物価高騰の中、電池の資源材料も需要の拡大や今後の供給懸念もあり高騰して推移いたしました。

このような市場環境の中、当社といたしましては、年間約5万トン（リチウムイオン及びニッケル水素電池向け製品合計）の生産能力の本格稼働に向け、受注の安定化を図るべく顧客等取引先との新たな関係構築や安定安全な生産体制の構築など段階的に準備を行っております。

足もとの業績をみると、期初の予想通り生産能力に対する稼働率は5割程度となっていることに加え、原材料の苛性ソーダの価格が大幅に上昇していることや減価償却費及び労務費のコスト先行で業績採算面でも期初の予想通り厳しい状況となっております。一方で、2019年10月に契約締結いたしましたノースポルトに対する技術支援については5億円の収益計上をしております。また、当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場が、世界的な電池需要の拡大や今後の供給懸念もあり高騰して推移し、それらが反映される売上高が増加するとともに利益で大幅な増益要因（9億円：（ご参考）（相場関連損益）に記載）となっております。

以上の結果、売上高15,251百万円（前年同四半期比56.4%増）、営業利益1,167百万円（前年同四半期比243.6%増）、経常利益1,153百万円（前年同四半期比262.8%増）、四半期純利益は1,053百万円（前年同四半期比286.6%増）となりました。

なお、2022年5月12日公表の2023年3月期の業績予想には相場関連損益を含んでおりません。これらのニッケル及びコバルトの国際相場は需給状況ほか様々な要因により変動し、今後の変動幅や当事業年度の損益に与える影響を予測することは困難であるため、現時点で業績予想の修正はしておりません。近年、同損益が業績に大きな影響を与えていることや金額を客観的に把握可能となったことから今後、主原料相場変動による損益は（ご参考）（相場関連損益）として実績値を開示してまいります。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりです。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同四半期比で13.2%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途（割合81%）は、中国向け一部顧客からの受注が減少した結果、前年同四半期比で10.8%の減少となりました。
- ・民生用途（割合19%）は、最終製品の需要減少により前年同四半期比で22.3%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前年同四半期比で19.4%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途（割合100%）は、世界的な半導体や部品不足による自動車減産の影響で主要顧客からの受注が減少し、前年同四半期比で18.9%の減少となりました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2023年3月期	3,781	—	—	—
2022年3月期	1,917	2,126	2,274	3,069

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2023年3月期	10,997	—	—	—
2022年3月期	5,128	6,014	7,535	9,264

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

（相場関連損益）

営業利益に含まれている、主原料の購入から製品の払出までの期間の主原料の相場変動等に由来する相場関連利益（損失は△）は、以下の通りです。

（単位：億円）

第66期 第1四半期累計期間	第67期 第1四半期累計期間	第66期
2	9	10

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比2,655百万円増加し、41,673百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が3,284百万円、棚卸資産が1,475百万円増加した一方、売上債権が1,512百万円、有形固定資産が251百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比1,600百万円増加し、27,258百万円となりました。

その主な要因は、仕入債務が2,831百万円増加した一方、短期借入金が800百万円、長期借入金が300百万円減少したことによるものであります。

純資産は、四半期純利益を計上したこと等により前事業年度末比1,054百万円増加し、14,414百万円となり、自己資本比率は34.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

足もとの業績をみると、期初の予想通り生産能力に対する稼働率は5割程度となっていることに加え、原材料の苛性ソーダの価格が大幅に上昇していることや減価償却費及び労務費のコスト先行で業績採算面でも期初の予想通り厳しい状況となっております。

一方で、2019年10月に契約締結いたしましたノースボルトに対する技術支援については5億円の収益計上をしております。また、当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場が、世界的な電池需要の拡大や今後の供給懸念もあり高騰して推移し、それらが反映される売上げが増加するとともに利益で大幅な増益要因(9億円)となっておりますが、今後の相場動向については予測が困難であることから2022年5月12日に公表の予想から変更いたしておりません。尚、今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303	4,588
売掛金	8,602	7,243
電子記録債権	194	41
商品及び製品	2,501	3,020
仕掛品	2,179	2,298
原材料及び貯蔵品	2,701	3,539
その他	466	147
流動資産合計	17,950	20,879
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,012	4,955
機械及び装置(純額)	8,386	8,101
建設仮勘定	5,661	5,768
その他(純額)	1,802	1,785
有形固定資産合計	20,862	20,611
無形固定資産	6	9
投資その他の資産		
前払年金費用	66	42
その他	131	131
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	198	173
固定資産合計	21,067	20,794
資産合計	39,018	41,673
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,665	10,487
電子記録債務	1,252	1,262
短期借入金	2,300	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	48	144
賞与引当金	187	96
設備関係電子記録債務	646	853
その他	1,126	793
流動負債合計	14,727	16,637
固定負債		
長期借入金	10,800	10,500
その他	130	121
固定負債合計	10,930	10,621
負債合計	25,657	27,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,155	9,155
資本剰余金	6,662	6,662
利益剰余金	△2,480	△1,426
自己株式	△2	△2
株主資本合計	13,335	14,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	25
評価・換算差額等合計	24	25
純資産合計	13,360	14,414
負債純資産合計	39,018	41,673

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
売上高	9,749	15,251
売上原価	8,932	13,446
売上総利益	816	1,804
販売費及び一般管理費	477	636
営業利益	339	1,167
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
為替差益	—	4
その他	0	0
営業外収益合計	1	7
営業外費用		
支払利息	19	19
為替差損	2	—
その他	1	1
営業外費用合計	23	21
経常利益	317	1,153
特別利益		
補助金収入	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	317	1,153
法人税、住民税及び事業税	44	109
法人税等調整額	0	△10
法人税等合計	45	99
四半期純利益	272	1,053

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。